

Disclosure

2025年 9月中間期 ディスクロージャー誌

静岡中央銀行の現況



静岡中央銀行

お客様・地域社会と共に発展し
ベストパートナーとして信頼される銀行を目指して



取締役社長 小森 博史
取締役会長 清野 真司

皆さまには、日頃より静岡中央銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

おかげさまで、業務も着実に拡大しており、これもひとえに皆さまのご支援の賜物と深く感謝しております。

このたび、静岡中央銀行をより一層ご理解いただき、さらに身近に感じていただくため、2025年9月中間期ディスクロージャー誌を作成しましたので、ご一読いただければ幸いと存じます。

当行は、2024年4月より2年間を計画期間とする第15次中期経営計画「深化Ⅱ」～持続的成長に向けた挑戦～をスタートいたしました。

基本方針「お客様中心主義の深化」のもと、ビジネスモデルである「訪問頻度管理」を深化させ、お客様と地域に寄り添った支援を継続するとともに、外部環境・内部環境や認識する課題等を踏まえた新たな施策にも積極的に取り組むことで、地域金融機関として、「お客様・地域社会と共に発展しベストパートナーとして信頼される銀行」であることを役職員一丸となって目指してまいります。

今後も、皆さまのベストパートナーとして、幅広いニーズに迅速かつ適切に対応し、地域金融機関としての役割を十分に果たせるよう努めてまいりますので、皆さまにおかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年1月



静岡中央銀行 2026年カレンダー富士山フォトコンテスト
最優秀賞「春に包まれた富士山」佐藤 芳輝氏 撮影

CONTENTS

ごあいさつ	1	3. 地域の皆さまとともに	
静岡中央銀行のプロフィール	2	創立100周年記念事業の展開	6
1. 経営方針		地域密着型金融の推進	7
経営理念	3	サステナビリティへの取り組み	10
中期経営計画	3	資料編	11
2. 業績ハイライト(単体)			
2025年度 中間決算概要	4		

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

静岡中央銀行のプロフィール
(2025年9月30日現在)

本店所在地	沼津市大手町4丁目76番地
設立	1926年(大正15年)11月12日
資本金	20億円
預金	7,364億円
貸出金	6,330億円
店舗数	43店舗 (静岡県内 23本支店 3出張所) (神奈川県内 14支店 2出張所) (東京都内 1支店)
従業員数	449人

経営理念

堅実で健全な経営

当行は、経営理念「堅実で健全な経営」のもと、地域経済活性化への貢献に努め、地域と共に成長し地域金融機関としての企業価値を高めることにより、お客様・地域社会のベストパートナーとして信頼を得る。



中期経営計画

●当行は、2024年4月より第15次中期経営計画「深化Ⅱ」～持続的成長に向けた挑戦～をスタートいたしました。基本方針「お客様中心主義の深化」のもと、ビジネスモデルである訪問頻度管理を深化させ、外部環境・内部環境や認識する課題等を踏まえた新たな施策にも積極的に取り組むことで「お客様・地域社会と共に発展しベストパートナーとして信頼される銀行」を目指してまいります。

第15次中期経営計画
深化Ⅱ 持続的成長に向けた挑戦
期間／2024年4月～2026年3月(2年間)

経営理念
堅実で健全な経営

目指す銀行像
お客様・地域社会と共に発展し
ベストパートナーとして信頼される銀行

基本方針
お客様中心主義の深化
“ビジネスモデル＝訪問頻度管理”を深化させ、
お客様と地域に寄り添って
ニーズや課題に応える(解決する)ことで、共に発展を目指す。

行動指針
Passion(熱意)& Team support(チーム対応)

5つの基本戦略

Ⅰ お客様中心主義の実践
1.信頼される行動の実践
2.3つのCCの実践
3.利便性の高い商品・サービスの提供と
課題解決支援の実践

Ⅱ 営業改革の実践
1.訪問頻度管理のステップアップ
2.金融仲介機能の発揮と地域経済活性化への貢献
3.預貸併進と真のメイン先の増加

Ⅲ 業務改革の実践
1.生産性向上と効率化に向けた業務改革
2.経営資源の最適化とサステナビリティへの取り組み
3.店舗戦略

Ⅳ 活力ある人事戦略
1.人事制度改革、採用体制の強化と多様化
2.挑戦する人材の育成、多様な人材の登用と活躍機会の拡大
3.行員ロイヤルティ・働きがい向上による活力アップ

Ⅴ 経営基盤の強化
1.基礎的利益の持続的拡大
2.安定的な有価証券収益の確保
3.持続的成長の基礎となる経営管理の強化
(創立100周年に向けた対応)

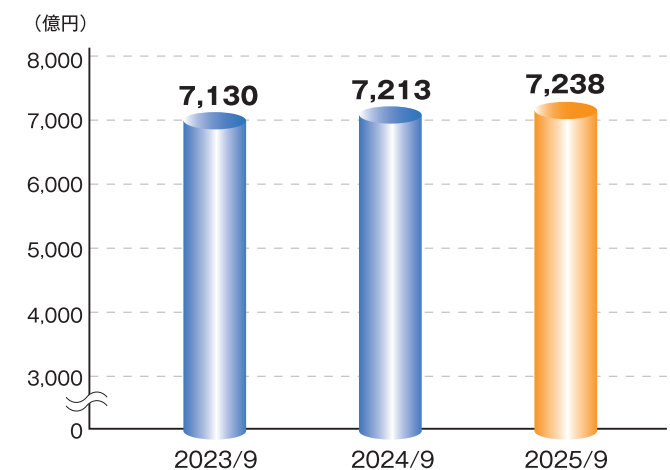
用語解説
「CC」とは？
Customer Centric(カスタマーセントリック)の略語で、「お客様中心主義」を意味します。
「お客様(カスタマー)を中心(セントリック)に」物事を考え、判断し、行動することを指します。

2025年度 中間期決算概要

■預金残高 (平均残高)

～年間増加率0.3%～

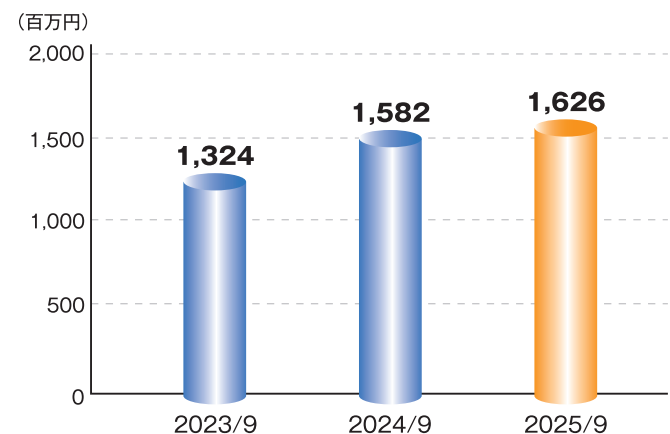
お客様のニーズやライフステージに応じたさまざまな金融商品・サービスの提供に努め、お客様にメインバンクとしてご利用いただくことを目指して積極的な営業活動を展開したこと等により、預金平残は前年同期末比25億円0.3%増加の7,238億円となりました。



■中間純利益

～5年連続の増益～

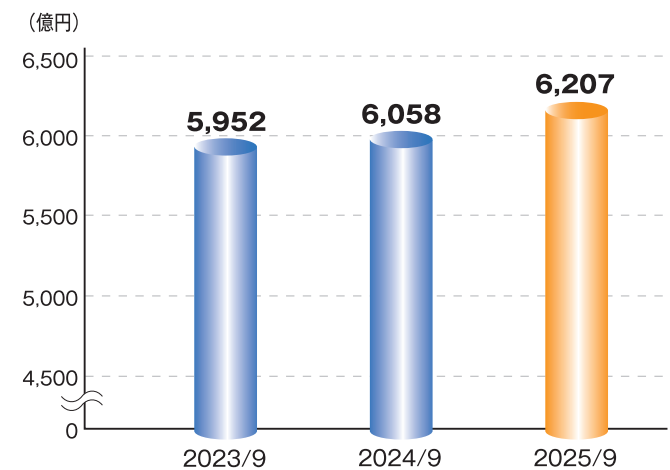
本業が堅調に推移したことにより、中間純利益は前年同期比44百万円2.8%増益の16億26百万円となりました。



■貸出金残高 (平均残高)

～年間増加率2.4%～

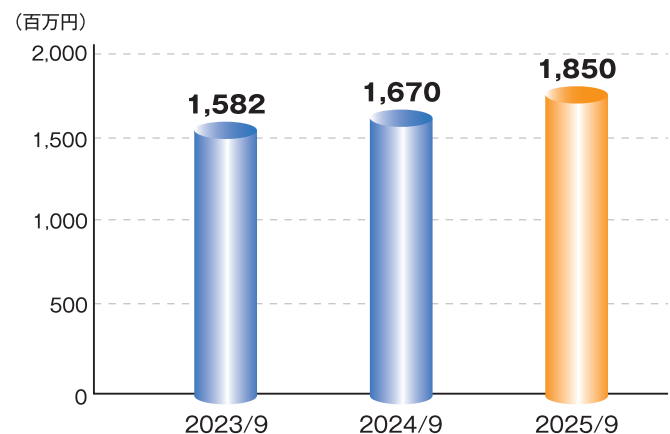
定期的な顧客訪問によって金融仲介機能の発揮に努め、資金繰り支援にとどまらず、お客様の経営課題解決の支援等に積極的に取り組んだことにより、貸出金平残は前年同期末比149億円2.4%増加の6,207億円となりました。



■コア業務純益 (除く投資信託解約損益)

～本業利益は着実に増加～

資金利益が増加するなど本業が堅調に推移したこと等により、本業の収益力を示す投資信託解約損益を除くコア業務純益は18億50百万円と着実に増加しております。

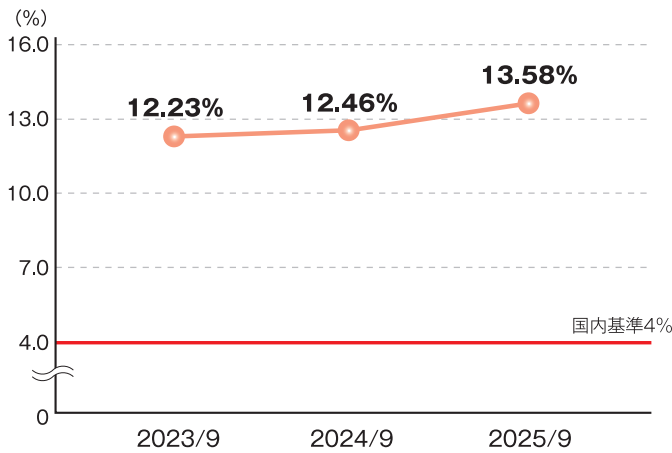


2025年度 中間期決算概要

■自己資本比率（国内基準）

～高水準の自己資本比率を堅持～

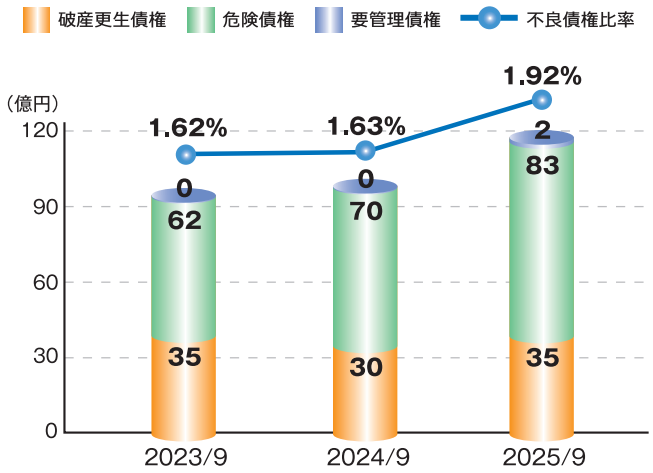
自己資本比率は13.58%と国内基準の4%を大きく上回り、高水準の自己資本比率を堅持しております。
※2025年3月末より、バーゼルⅢ最終化を適用しております。



■不良債権の状況

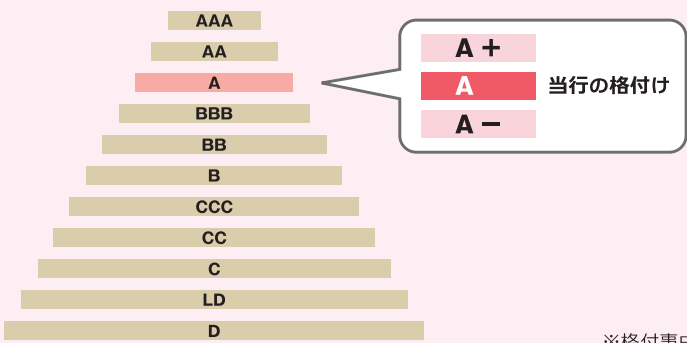
～1%台 高い健全性を維持～

金融再生法開示債権およびリスク管理債権は122億13百万円となり、総与信残高に占める割合は1.92%となりました。
なお、同債権の87.7%を担保等でカバーしており、高い健全性を維持しております。



■株式会社日本格付研究所（JCR）の格付取得について

当行は今般、株式会社日本格付研究所（JCR）から、長期発行体格付「A」（シングルA）を取得いたしました。
中立的な第三者機関から客観的な評価を取得することにより、株主、取引先をはじめとしたステークホルダーの皆さまに財務内容の健全性を広くご理解いただくとともに、経営の透明性と対外的な信用力を高め、持続的成長に向けた経営基盤の拡大を図ることを目的としています。



※格付事由等の詳細につきましては、株式会社日本格付研究所ホームページ (<https://www.jcr.co.jp>) をご参照ください。

- ◇格付の内容
- (1) 長期発行体格付 A（シングルA）
格付の見通し 安定的
 - (2) 格付機関
株式会社日本格付研究所（JCR）
 - (3) 格付公表日
2025年5月9日

創立100周年記念事業の展開

100周年記念ロゴの制定

当行は、2026年11月12日に創立100周年を迎えます。これもひとえにお客様、地域の皆さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまのご支援、ご愛顧の賜物であり、感謝申し上げます。
このたび記念事業のシンボルとして“100周年記念ロゴ”を制定いたしました。ロゴマークは、100年という長い歩みを支えてくださった皆さまへの敬意と感謝、これからも変わらず寄り添い続ける姿勢を表現しております。
役職員一同、これからも皆さまに愛される“しずちゅう”を目指してまいります。



「しずちゅうプレ100周年記念定期預金」販売

当行は、創立100周年を迎えるにあたり、お客様への感謝の気持ちを込めて2025年11月より「しずちゅうプレ100周年記念定期預金」を期間限定で販売しました。
今後ともお客様に寄り添い、ともに成長することで、地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

- 取扱期間：2025年11月20日～2026年1月15日
※販売総額150億円
販売総額に達したため、販売終了しております。
- 対象：個人のお客様
- 預入期間：1年・3年（自動継続扱い）
- 適用金利：預入期間1年もの…年0.80%（税引後 年0.637%）
預入期間3年もの…年1.00%（税引後 年0.796%）
※特別金利の適用は、初回満期日までとなります。
- 預入金額：10万円～3,000万円以内
※新たな資金でのお預入に限らせていただきます。



本社ビル（本部別館・本店ビル）の建替え

当行は、本社ビルの建替えを創立100周年記念事業の一環として位置付けております。初めに「本部別館」の建替えを行い（2025年8月着工、2027年夏竣工予定）、その後、「本店ビル」の建替え（2030年度竣工予定）を行う計画です。
新本社ビルは、南海トラフ巨大地震等を見据えた耐震安全性を備え、人命安全確保に加えて、本社機能を継続できる体制を確保します。
特徴的なバルコニーを備えた新本社ビルのデザインは、まちの賑わいを発信し、地域のお客様とともに歴史を積み重ね、地域社会の持続的成長に貢献していくことを表しています。

～建物のコンセプト～
創立100周年を迎えて、これからも地域とともに歴史を積み重ねる新本社ビル



新本社ビル イメージ図 左側「本店ビル」、右側「本部別館」

詳細は、当行ウェブサイトをご確認ください。
URL：<https://www.shizuokachuo-bank.co.jp/release/>

地域密着型金融の推進

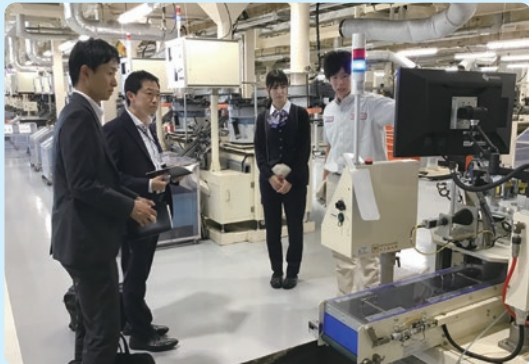
●事業性評価向上による本業支援とコンサルティング機能の発揮

本業支援による金融仲介機能の発揮

当行では、地域金融機関の使命として、従来以上にマーケティングや外部専門機関との連携を強化し、地域のお客様に対する円滑な資金供給、各種ソリューションの提供等により、金融仲介機能の発揮に努めております。

今後も「訪問頻度管理」によるお客様への定期的な訪問を徹底し、「本業支援ヒアリングシート」※を活用することで、取引先の事業内容やニーズ等の把握に努め、そのニーズに対する迅速な対応、各種情報提供等に積極的に取り組んでまいります。

※取引先の事業性や成長可能性等を適切に評価し、助言・支援する当行独自のツール。



撮影協力：株式会社イズラン

外部専門機関との連携強化
～専門的ニーズに積極的に対応～

当行では、お客様の事業承継・M&A・相続・補助金申請サポート等、より専門的なニーズに対し、外部専門機関と連携しながら積極的に対応しております。

また、業務提携先・業務提携分野も順次拡大しており、2025年度（2025年4月～12月）は新たに6社の外部専門機関と業務提携契約を締結いたしました（2025年12月31日現在 92社と業務提携）。

今後も、地域金融機関としての役割を果たせるよう、お客様の課題解決のサポートに積極的に取り組んでまいります。

提携分野	① 相続・事業継承・M&A	⑥ リース関連
	② 補助金申請	⑦ システム導入関連
	③ 人材紹介	⑧ 節税関連
	④ 建設・不動産関係	⑨ 企業支援・コンサル関連
	⑤ 販路開拓	⑩ 経費削減関連 他



撮影協力：株式会社イズラン

「しずちゅうビジネススクラブセミナー」開催

2025年11月～12月に「しずちゅうビジネススクラブセミナー」を3会場（沼津市、掛川市、川崎市）で開催いたしました。

本セミナーでは、特別講演として大阪大学特任教授・数中塾グローバル寺子屋主幸 数中三十二氏を迎え「最新の国際情勢と日本の選択」と題し、ご講演いただきました。

「しずちゅうビジネススクラブ」では、会員の皆さまへの各種情報提供、セミナーの開催、会員間の交流等、様々なお手伝いを行っております。

今後も、価値ある情報と経営支援サービスの提供等により、地域社会の発展に貢献できるよう努めてまいります。



●お客様に喜ばれる商品・サービスの提供

「お買い物物券付定期預金」による地域貢献

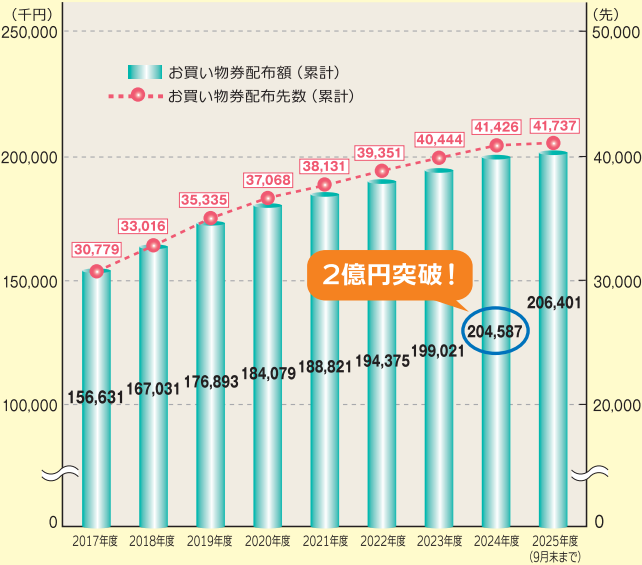
2007年12月より、地域の面的支援として、地元商店街やショッピングセンター等で利用できる「お買い物物券」を預入額に応じてプレゼントする「お買い物物券付定期預金」の販売を開始いたしました。

2025年度（9月末まで）は、計4回（5地区）実施しました。

今後も、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、地域社会の発展に貢献してまいります。

「お買い物物券付定期預金実績（累計）」
（2007年12月～2025年9月）

- 実施回数：211回（21地区）
- お買い物物券配布先数：延4万名
- お買い物物券配布額：約2億円



「しずちゅうNISAキャンペーン」実施中！！

当行では、お客様の資産形成のサポートをするため、「しずちゅうNISAキャンペーン」を実施しております。

キャンペーン期間中に以下コース条件のいずれかを満たした場合に、QUOカード1,000円分をプレゼントいたします。

- キャンペーン期間：2025年10月1日～2026年3月31日
- キャンペーン内容
- コース1 キャンペーン期間中に当行でNISAを利用して2024年1月以降初めて投資信託をご購入いただいたお客様にQUOカード1,000円分をプレゼント
- コース2 キャンペーン期間中に、ご家族やご友人をご紹介いただき、ご紹介された方が新たにNISA口座を開設して、投資信託をご購入（NISAを利用）いただいた場合、ご紹介者様・ご紹介された方にQUOカード1,000円分をプレゼント



「年金定期バースデー1000」好評販売中

当行では、2024年10月より、地域のシニア世代を応援するため、当行で公的年金をお受け取りのお客様向けに店頭表示金利に0.3%上乗せした「年金定期バースデー1000」を販売しております。

今後も、安定した資金運用手段の提供により、地域のお客様のライフプランをサポートいたします。

「年金定期バースデー1000」の枠がいっぱいになったお客様には、店頭表示金利に0.2%上乗せした「バースデープラス定期預金」がおすすめです。



地域密着型金融の推進

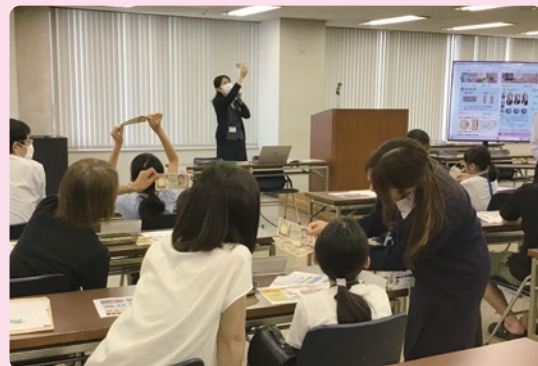
●地域に根差した地域貢献活動の取組み

「しずちゅうミニ銀行員体験講座」開催

当行では、職業体験を通して、地域の仕事を知ってもらい、将来地元で働く選択肢の一つとなるように「銀行の仕事ってなに？しずちゅうミニ銀行員体験講座」を、静岡県東部地域局が主催する小学生職場体験講座に賛同し開催いたしました。

「お金」の基本的な知識や銀行の仕事内容を紹介し、体験講座では「ミニ銀行員」として、実際に端末を操作し通帳に入金するなど銀行員の仕事を体験していただきました。

今後も、金融経済教育に積極的に取組み、豊かな地域社会の実現に貢献できるよう努めてまいります。



「しずちゅう旗静岡県学童軟式野球大会」開催

当行では、2012年より学童の心身の健全な育成支援のため、「しずちゅう旗静岡県学童軟式野球大会」（「静岡県野球連盟」及び「静岡県野球連盟少年部」主催）に特別協賛しております。

2025年6月には、「第13回」大会を開催いたしました。本大会では、静岡県内の小学生軟式野球チーム約220チームのうち、各地域の予選を勝ち抜いた32チームが参加し、3日間にわたってトーナメント方式で競った結果、「富士根南エコーズ」（富士宮）が初優勝を果たしました。

今後も、学童の健全な成長を応援し、地域社会の発展に貢献してまいります。



第13回大会優勝チーム 富士根南エコーズ

●“ふじのくに”静岡の魅力を県内外に紹介

「富士山フォトコンテスト」開催

当行では、1958年以来、富士山の風景写真を使用したカレンダーを毎年発行しており、大変ご好評をいただいております。

また、2011年5月より“ふじのくに”静岡の魅力を県内外に紹介し、地域活性化を目的とした「富士山フォトコンテスト」を開催しており、最優秀賞作品を当行カレンダーに採用しております。

【最優秀賞】

作品名「春に包まれた富士山」佐藤 芳輝 様

※受賞作品は当行ホームページにてご覧いただけます。

当行のホームページのトップページにある富士山ギャラリーのバナー、もしくはQRコードからご覧ください。

「富士山ギャラリー」



サステナビリティへの取組み

2023年4月に「サステナビリティ方針」を策定し、当行のサステナビリティに対する基本的な考え方を明示いたしました。本方針に則り、今後も持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

サステナビリティ方針

静岡中央銀行は、経営理念「堅実で健全な経営」に基づく企業活動を通じて、気候変動・環境問題等の社会的課題の解決に取組み、地域経済の発展と当行の企業価値向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

●SDGsへの取組み

静岡中央銀行SDGs宣言

静岡中央銀行は、国際連合が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、経営理念「堅実で健全な経営」のもと、企業活動を通じて地域の課題解決と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

重点取組方針

【地域経済の持続的発展への貢献】

お客様のベストパートナーとして、金融仲介機能を発揮し、地域企業や地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

【多様な人材の活躍】

すべての役職員が活躍できるよう、環境整備、人材育成に取組んでまいります。



【地域の環境保全】

お客様の環境保全に向けた取組みを支援し、自らも環境負荷低減に向けた取組みを推進してまいります。

●気候変動への対応

「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言」への取組み

2022年7月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言」への賛同を表明し、気候変動・環境問題への取組みを強化するとともに、TCFD提言を踏まえた気候変動リスク・機会に関連する情報開示の充実に努めてまいります。

■CO2 排出量削減

定 義	Scope1およびScope2※1に該当するCO2排出量
目 標	（中間目標）2030年度までに2013年度比▲46% 2035年度までに2013年度比▲60% 2040年度までに2013年度比▲73% （最終目標）2050年度までにカーボンニュートラル実現
実 績	2024年度実績 2013年度比▲28.7%

※1 Scope1：（直接排出）車両によるガソリン使用、ガスの使用
Scope2：（間接排出）電気の使用

■サステナブル関連投融資

定 義	気候変動・環境問題等の社会的課題の解決に向けた取組みを支援・促進する投融資
目 標	2023年度から2030年度までに500億円
実 績	2023年度から2024年度までの実績 228億円（2024年度実績：99億円）

環境負荷低減に配慮した本社ビルの建替え計画

当行では、本社ビル2棟（静岡県沼津市）の建替えを計画しております。（6ページ参照）

新本社ビルは、持続可能な社会の実現・環境負荷低減に積極的に貢献することを目的とした建物計画としており、積極的に木材を有効利用することで、低炭素社会、循環型社会形成の実現に寄与します。

※「ZEB Ready」および「CASBEE 静岡Sランク」取得見込み



沼津駅方面から見た新本社ビル イメージ図

資料編

material guide

■ 連結情報

企業集団等の概況

12

連結財務諸表

13

■ 単体情報

財務諸表

21

最近3中間会計期間及び
最近2事業年度における
主要な経営指標等の推移

25

損益の状況

25

預金業務の状況

27

融資業務の状況

29

証券業務の状況

32

株式等の状況

34

■ 自己資本の充実の状況等
について

35

連結情報

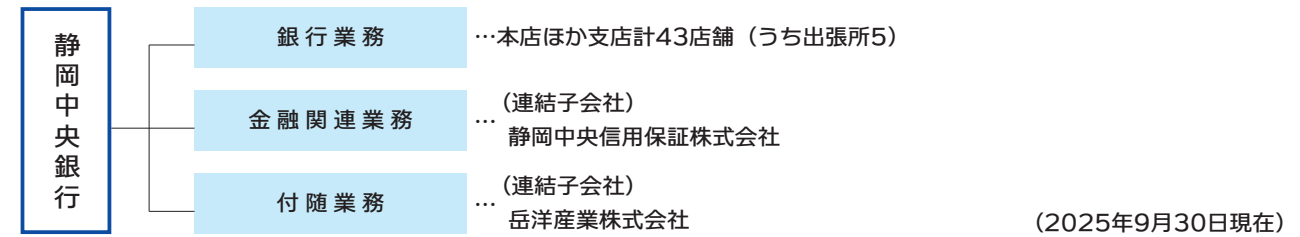
企業集団等の概況

■ 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証・調査業務、当行への不動産賃貸及びATM精査業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■ 関係会社の状況

名 称	住 所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町14番地	1990年7月2日	330	信用保証・調査業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	1961年4月20日	10	静岡中央銀行への不動産賃貸 及びATM精査業務	100

■ 2025年度中間期の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比9億54百万円増収の81億62百万円、連結経常費用は前年同期比8億61百万円増加の57億86百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比93百万円増益の23億76百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比65百万円増益の17億12百万円となりました。

預金につきましては、金融環境が変化し、金利のある世界へ移行する中、前年同期末比13億3百万円減少し、7,341億86百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業や個人のお客様を中心に前年同期末比137億98百万円増加し、6,330億94百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、13.99%となりました。

■ 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2023年度 中間連結会計期間	2024年度 中間連結会計期間	2025年度 中間連結会計期間	2023年度	2024年度
連結経常収益	百万円	7,767	7,207	8,162	14,084	14,163
連結経常利益	百万円	1,918	2,282	2,376	3,649	3,986
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,385	1,646	1,712	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	－	－	－	2,522	2,832
連結中間包括利益	百万円	3,704	△517	4,942	－	－
連結包括利益	百万円	－	－	－	10,710	1,210
連結純資産額	百万円	59,427	65,795	72,345	66,373	67,463
連結総資産額	百万円	850,401	865,341	874,150	861,338	870,369
1株当たり純資産額	円	2,476.16	2,741.49	3,014.39	2,765.55	2,810.97
1株当たり中間純利益	円	57.73	68.61	71.35	－	－
1株当たり当期純利益	円	－	－	－	105.12	118.02
自己資本比率	%	6.98	7.60	8.27	7.70	7.75
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	15,449	△2,604	△7,014	13,796	△5,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,697	1,132	359	2,466	1,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△59	△59	△60	△120	△119
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	91,414	87,938	79,384	89,470	86,100
従業員数	人	444	425	446	417	413
[外、平均臨時従業員数]		[112]	[110]	[112]	[111]	[111]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

連結財務諸表

当行グループの中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1999年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）及び当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
現金預け金	95,405	85,211
有価証券	140,468	144,403
貸出金	619,296	633,094
その他資産	3,878	4,476
有形固定資産	8,440	8,648
無形固定資産	612	595
退職給付に係る資産	102	80
繰延税金資産	0	0
支払承諾見返	1,370	1,710
貸倒引当金	△4,234	△4,071
資産の部合計	865,341	874,150
預け金	735,490	734,186
借入金	51,100	51,800
その他負債	6,991	7,636
賞与引当金	372	389
退職給付に係る負債	39	3
役員退職慰労引当金	694	796
睡眠預金払戻損失引当金	1	－
偶発損失引当金	337	369
繰延税金負債	1,819	3,564
再評価に係る繰延税金負債	1,329	1,348
支払承諾	1,370	1,710
負債の部合計	799,545	801,804
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	51,254	54,032
株主資本合計	53,255	56,033
その他有価証券評価差額金	9,374	13,210
土地再評価差額金	3,055	3,036
退職給付に係る調整累計額	110	65
その他の包括利益累計額合計	12,540	16,311
純資産の部合計	65,795	72,345
負債及び純資産の部合計	865,341	874,150

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	7,207	8,162
資金運用収益	5,469	6,997
（うち貸出金利息）	4,371	5,208
（うち有価証券利息配当金）	1,037	1,623
役務取引等収益	883	712
その他業務収益	－	－
その他経常収益	854	452
経常費用	4,924	5,786
資金調達費用	279	968
（うち預金利息）	277	950
役務取引等費用	782	819
その他業務費用	－	－
営業経費	3,576	3,708
その他経常費用	286	289
経常利益	2,282	2,376
特別損失	0	30
固定資産処分損	0	30
税金等調整前中間純利益	2,282	2,345
法人税、住民税及び事業税	481	718
法人税等調整額	153	△85
法人税等合計	635	633
中間純利益	1,646	1,712
親会社株主に帰属する中間純利益	1,646	1,712

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,646	1,712
その他の包括利益	△2,164	3,229
その他有価証券評価差額金	△2,154	3,262
土地再評価差額金	－	△18
退職給付に係る調整額	△9	△14
中間包括利益	△517	4,942
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△517	4,942

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	2,000	0	49,667	51,668	11,529	3,055	119	14,704	66,373
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△60	△60					△60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,646	1,646					1,646
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△2,154		△9	△2,164	△2,164
当 中 間 期 変 動 額 合 計	－	－	1,586	1,586	△2,154	－	△9	△2,164	△577
当 中 間 期 末 残 高	2,000	0	51,254	53,255	9,374	3,055	110	12,540	65,795

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	2,000	0	52,379	54,381	9,947	3,055	79	13,082	67,463
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△60	△60					△60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,712	1,712					1,712
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					3,262	△18	△14	3,229	3,229
当 中 間 期 変 動 額 合 計	－	－	1,652	1,652	3,262	△18	△14	3,229	4,882
当 中 間 期 末 残 高	2,000	0	54,032	56,033	13,210	3,036	65	16,311	72,345

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,282	2,345
減 価 償 却 費	265	258
貸倒引当金の増減（△）	△95	64
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△54	△54
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	12	17
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△36	△17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△97	54
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△0	－
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	39	48
資金運用収益	△5,469	△6,997
資金調達費用	279	968
有価証券関係損益（△）	△442	△640
固定資産処分損益(△は益)	0	30
貸出金の純増（△）減	△8,469	△8,108
預金の純増減（△）	2,045	△7,584
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	200	2,700
預け金(日銀預け金を除く)の純増（△）減	△827	3,012
資金運用による収入	5,505	7,045
資金調達による支出	△216	△628
その他	3,275	830
小 計	△1,788	△6,642
法人税等の支払額	△816	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,604	△7,014

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,755	△9,508
有価証券の売却による収入	2,570	1,715
有価証券の償還による収入	2,470	8,662
有形固定資産の取得による支出	△91	△387
無形固定資産の取得による支出	△60	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,132	359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△59	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59	△60
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,531	△6,715
現金及び現金同等物の期首残高	89,470	86,100
現金及び現金同等物の中間期末残高	87,938	79,384

● 注 記 事 項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2 社
 岳洋産業株式会社
 静岡中央信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日　2社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物：34年～39年　その他：5年～6年
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の資産査定部署が検証のうえ最終査定を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末は該当ありません。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、

- 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (4) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (5) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用：発生時に一時損益処理
- 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,345 百万円	3,596 百万円
危険債権額	7,750 百万円	8,389 百万円
要管理債権額	120 百万円	228 百万円
三月以上延滞債権額	39 百万円	69 百万円
貸出条件緩和債権額	81 百万円	158 百万円
小計額	11,216 百万円	12,213 百万円
正常債権額	615,563 百万円	623,033 百万円
合計額	626,780 百万円	635,246 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1,009 百万円	1,059 百万円

3. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号　2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(前連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
2,000 百万円	2,000 百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	0 百万円	0 百万円
有価証券	56,304 百万円	62,261 百万円
その他資産	18 百万円	12 百万円
計	56,323 百万円	62,274 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	960 百万円	868 百万円
借入金	49,100 百万円	51,800 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
保証金	233 百万円	229 百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
融資未実行残高	57,456 百万円	64,782 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	54,589 百万円	62,919 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布　法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
1998年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
減価償却累計額	6,345 百万円	6,415 百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1,210 百万円	1,240 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
株式等売却益	625 百万円	368 百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
株式等売却損	168 百万円	一百万円
貸倒引当金繰入額	3 百万円	106 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2024年3月31日	2024年6月28日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	2024年9月30日	2024年12月2日

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2025年3月31日	2025年6月30日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	2025年9月30日	2025年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金預け金勘定	95,405 百万円	85,211 百万円
定期預け金他	△7,467 百万円	△5,827 百万円
現金及び現金同等物	87,938 百万円	79,384 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項
- 中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、記載を省略しております。
- 前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,911	2,825	△85
その他の有価証券	134,480	134,480	－
(2) 貸出金	624,985		
貸倒引当金（＊1）	△3,887		
	621,098	621,248	149
資産計	758,491	758,554	63
(1) 預金	741,771	741,761	△9
(2) 借入金	49,100	49,100	－
負債計	790,871	790,861	△9

- (＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- 当中間連結会計期間（2025年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,941	2,854	△87
その他の有価証券	139,017	139,017	－
(2) 貸出金	633,094		
貸倒引当金（＊1）	△3,971		
	629,123	627,116	△2,006
資産計	771,081	768,988	△2,093
(1) 預金	734,186	734,338	151
(2) 借入金	51,800	51,800	－
負債計	785,986	786,138	151

- (＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (注1) 市場価格のない株式及び組合出資金の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他の有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
①非上場株式（＊1）（＊2）	1,048	1,048
②組合出資金（＊3）	1,519	1,396

- (＊1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (＊2) 前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行っておりません。
- (＊3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品
- 前連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	67,011	63,326	4,142	134,480
その他の有価証券	67,011	63,326	4,142	134,480
国債・地方債等	27,083	14,030	－	41,114
社債	－	28,459	983	29,443
株式	36,766	－	－	36,766
その他	3,161	20,836	3,158	27,156
資産計	67,011	63,326	4,142	134,480

- 当中間連結会計期間（2025年9月30日）

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	70,581	63,797	4,637	139,017
その他の有価証券	70,581	63,797	4,637	139,017
国債・地方債等	26,592	14,306	－	40,898
社債	－	28,611	1,469	30,081
株式	40,732	－	－	40,732
その他	3,256	20,879	3,168	27,304
資産計	70,581	63,797	4,637	139,017

- (2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品
- 以外の金融商品
- 前連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	754	861	1,210	2,825
満期保有目的の債券	754	861	1,210	2,825
国債	754	－	－	754
社債	－	861	1,210	2,071
貸出金	－	－	621,248	621,248
資産計	754	861	622,458	624,073
預金	－	741,761	－	741,761
借入金	－	49,100	－	49,100
負債計	－	790,861	－	790,861

- 当中間連結会計期間（2025年9月30日）

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	753	860	1,240	2,854
満期保有目的の債券	753	860	1,240	2,854
国債	753	－	－	753
社債	－	860	1,240	2,100
貸出金	－	－	627,116	627,116
資産計	753	860	628,356	629,971
預金	－	734,338	－	734,338
借入金	－	51,800	－	51,800
負債計	－	786,138	－	786,138

- (注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
- 資産**
- 有価証券**
- 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。
- 公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しております。
- 相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。
- 貸出金**
- 貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算出しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、

帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債
預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

- (注2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

- (1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
- 前連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替（＊2）	レベル3の時価からの振替（＊3）	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上（＊1）					
有価証券	3,766	－	△124	500	－	－	4,142	－
その他の有価証券	3,766	－	△124	500	－	－	4,142	－

- (＊1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。
- (＊2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。
- (＊3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。

- 当中間連結会計期間（2025年9月30日）

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替（＊2）	レベル3の時価からの振替（＊3）	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上（＊1）					
有価証券	4,142	－	△4	500	－	－	4,637	－
その他の有価証券	4,142	－	△4	500	－	－	4,637	－

- (＊1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。
- (＊2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であります。なお、当中間連結会計期間には該当ありません。
- (＊3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であります。なお、当中間連結会計期間には該当ありません。

- (2) 時価の評価プロセスの説明
- 当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。
- 時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

- (3) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
- 重要な観察できないインプットとしては、クレジット・スプレッド、株価ボラティリティ等があります。
- 時価の算定において、クレジット・スプレッドの変動は倒産確率に影響し、株価ボラティリティは期待キャッシュ・フロー等に影響します。時価はクレジット・スプレッド、株価ボラティリティ等のインプットから算定され、市場が変動した場合には、インプットの影響額の合算として時価が増加もしくは減少します。

(有価証券関係)

- ※ 1. 中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」を記載しております。
- ※ 2. 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2025 年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	801	754	△46
	地方債	—	—	—
	社債	2,110	2,071	△39
	その他	—	—	—
	小計	2,911	2,825	△85
合計		2,911	2,825	△85

当中間連結会計期間（2025 年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	800	753	△47
	地方債	—	—	—
	社債	2,140	2,100	△39
	その他	—	—	—
	小計	2,941	2,854	△87
合計		2,941	2,854	△87

2. その他有価証券

前連結会計年度（2025 年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	33,581	14,200	19,380
	債券	629	629	0
	国債	—	—	—
	地方債	129	129	0
	社債	500	500	0
	その他	16,032	13,725	2,307
	小計	50,242	28,555	21,687
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,185	3,948	△762
	債券	69,928	75,810	△5,881
	国債	27,083	31,173	△4,089
	地方債	13,901	14,539	△638
	社債	28,943	30,097	△1,154
	その他	11,124	12,215	△1,091
	小計	84,238	91,973	△7,735
合計		134,480	120,528	13,952

当中間連結会計期間（2025 年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	38,643	15,227	23,415
	債券	393	392	0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	393	392	0
	その他	19,110	15,924	3,185
	小計	58,147	31,545	26,601
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,089	2,609	△519
	債券	70,585	77,038	△6,452
	国債	26,592	31,093	△4,501
	地方債	14,306	14,942	△636
	社債	29,687	31,003	△1,315
	その他	8,194	9,044	△850
	小計	80,869	88,692	△7,823
合計		139,017	120,238	18,778

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、ありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50％以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の30％以上50％未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025 年3月31日現在）

	金額（百万円）
評価差額	14,078
その他有価証券	14,078
(△)繰延税金負債	△4,131
その他有価証券評価差額金	9,947

当中間連結会計期間（2025 年9月30日現在）

	金額（百万円）
評価差額	18,890
その他有価証券	18,890
(△)繰延税金負債	△5,680
その他有価証券評価差額金	13,210

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

●セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間連結会計期間（自 2024 年4月1日 至 2024 年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)				
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,371	1,876	960	7,207

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
- 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
- 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025 年4月1日 至 2025 年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)				
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,208	2,056	897	8,162

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
- 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
- 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1株当たり純資産額	2,810円97銭	3,014円39銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	円	68.61	71.35
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,646	1,712
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,646	1,712
普通株式の期中平均株式数	千株	24,000	24,000

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）及び当中間会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

	前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
現金預け金	95,405	85,211
現金預け金	11,959	7,265
現金預け金	83,446	77,946
有価証券	139,270	143,129
国債	28,381	26,592
地方債	14,742	14,306
社債	31,483	31,321
株式	34,487	42,208
その他の証券	30,175	28,701
貸出金	619,296	633,094
割引手形	1,174	1,059
手形貸付	27,377	26,702
証書貸付	546,829	562,402
当座貸越	43,914	42,930
その他の資産	3,810	4,412
前払費用	110	123
未収収益	673	843
その他の資産	3,027	3,445
有形固定資産	8,282	8,496
建物	1,870	1,811
土地	5,828	5,898
建設仮勘定	19	277
その他の有形固定資産	563	508
無形固定資産	611	594
ソフトウェア	592	575
その他の無形固定資産	19	19
支払承諾見返	1,370	1,710
貸倒引当金	△4,118	△3,978
一般貸倒引当金	△1,645	△1,625
個別貸倒引当金	△2,472	△2,353
資産の部合計	863,930	872,671

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
預金	737,472	736,410
当座預金	22,728	22,498
普通預金	368,438	354,869
貯蓄預金	1,632	1,630
通知預金	307	203
定期預金	340,422	354,165
定期積金	1,991	1,274
その他の預金	1,952	1,767
借入金	51,100	51,800
その他の負債	5,435	6,001
未払法人税等	357	494
未払費用	673	1,160
前受収益	346	382
給付補てん備金	0	0
資産除去債務	21	21
その他の負債	4,036	3,942
賞与引当金	372	389
退職給付引当金	94	16
役員退職慰労引当金	694	796
睡眠預金払戻損失引当金	1	－
偶発損失引当金	337	369
繰延税金負債	1,706	3,436
再評価に係る繰延税金負債	1,329	1,348
支払承諾	1,370	1,710
負債の部合計	799,915	802,279
資本剰余金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	49,816	52,427
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	47,815	50,426
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	41,808	44,308
繰越利益剰余金	2,257	2,368
株主資本合計	51,817	54,428
その他の有価証券評価差額金	9,142	12,927
土地再評価差額金	3,055	3,036
評価・換算差額等合計	12,197	15,963
純資産の部合計	64,015	70,392
負債及び純資産の部合計	863,930	872,671

■中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	7,153	8,096
資金運用収益	5,473	6,999
貸出金利息	4,371	5,208
有価証券利息配当金	1,040	1,625
預け金利息	61	166
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	817	644
受入為替手数料	149	151
その他の役務収益	668	492
その他業務収益	－	－
その他経常収益	862	451
貸倒引当金戻入益	8	－
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	625	368
その他の経常収益	228	83
経常費用	4,969	5,854
資金調達費用	280	970
預金利息	277	952
コールマネー利息	－	0
借入金利息	2	17
役務取引等費用	852	890
支払為替手数料	57	57
その他の役務費用	795	832

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
その他業務費用	－	－
営業経費	3,554	3,697
その他経常費用	282	296
貸倒引当金繰入額	－	113
株式等売却損	168	－
その他の経常費用	114	182
経常利益	2,184	2,242
特別損失	0	30
固定資産処分損	0	30
税引前中間純利益	2,183	2,211
法人税、住民税及び事業税	452	676
法人税等調整額	149	△90
法人税等合計	601	585
中間純利益	1,582	1,626

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金									利益 剰余金 合計
					役員退職 積立金	有価証券償却 準備積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当 期 首 残 高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	39,608	2,935	48,294	50,295	11,078	3,055	14,133	64,429
当 中 間 期 変 動 額														
剰 余 金 の 配 当								△60	△60	△60				△60
別 途 積 立 金 の 積 立							2,200	△2,200	－	－				－
中 間 純 利 益								1,582	1,582	1,582				1,582
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											△1,935		△1,935	△1,935
当 中 間 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	－	－	2,200	△677	1,522	1,522	△1,935		△1,935	△413
当 中 間 期 末 残 高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	41,808	2,257	49,816	51,817	9,142	3,055	12,197	64,015

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金									利益 剰余金 合計	
					役員退職 積立金	有価証券償却 準備積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
当 期 首 残 高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	41,808	3,302	50,861	52,862	9,702	3,055	12,757	65,620	
当 中 間 期 変 動 額	株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）														
剰 余 金 の 配 当								△60	△60	△60				△60	
別 途 積 立 金 の 積 立							2,500	△2,500	－	－				－	
中 間 純 利 益									1,626	1,626	1,626				1,626
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											3,225	△18	3,206	3,206	
当 中 間 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	－	－	2,500	△933	1,566	1,566	3,225	△18	3,206	4,772	
当 中 間 期 末 残 高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	44,308	2,368	52,427	54,428	12,927	3,036	15,963	70,392	

● 注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
- 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物：34年～39年 その他：5年～6年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の資産査定部署が検証のうえ最終査定を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当中間会計期間末及び前事業年度末においては該当ありません。
- (2) 賞与引当金
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用：発生年度に一時損益処理
- 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
- (5) 役員退職慰労引当金
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (6) 偶発損失引当金
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
株式	1,140 百万円	1,140 百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,345 百万円	3,596 百万円
危険債権額	7,750 百万円	8,389 百万円
要管理債権額	120 百万円	228 百万円
三月以上延滞債権額	39 百万円	69 百万円
貸出条件緩和債権額	81 百万円	158 百万円
小計額	11,216 百万円	12,213 百万円
正常債権額	615,563 百万円	623,033 百万円
合計額	626,780 百万円	635,246 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
1,009 百万円	1,059 百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
2,000 百万円	2,000 百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	0 百万円	0 百万円
有価証券	56,304 百万円	62,261 百万円
その他	18 百万円	12 百万円
計	56,323 百万円	62,274 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	960 百万円	868 百万円
借入金	49,100 百万円	51,800 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
保証金	233 百万円	229 百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
融資未実行残高	57,456 百万円	64,782 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	54,589 百万円	62,919 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
1,210 百万円	1,240 百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
株式等売却益	625 百万円	368 百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
有形固定資産	154 百万円	138 百万円
無形固定資産	107 百万円	116 百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
株式等売却損	168 百万円	－百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	113 百万円

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額
(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
子会社株式	1,140	1,140
合計	1,140	1,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

● その他

中間配当

2025年11月7日開催の取締役会において、第152期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 60百万円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

●最近 3 中間会計期間及び最近 2 事業年度における主要な経営指標等の推移

		2023年度 中間期	2024年度 中間期	2025年度 中間期	2023年度	2024年度
経 常 収 益	百万円	7,706	7,153	8,096	13,948	14,052
経 常 利 益	百万円	1,823	2,184	2,242	3,440	3,772
中 間 純 利 益	百万円	1,324	1,582	1,626	－	－
当 期 純 利 益	百万円	－	－	－	2,381	2,686
資 本 金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発 行 済 株 式 総 数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純 資 産 額	百万円	57,918	64,015	70,392	64,429	65,620
総 資 産 額	百万円	849,099	863,930	872,671	859,593	868,945
預 金 残 高	百万円	733,173	737,472	736,410	735,358	743,855
貸 出 金 残 高	百万円	602,031	619,296	633,094	610,826	624,985
中 小 企 業 等 向 け 貸 出 残 高	百万円	555,875	563,020	572,654	563,084	570,002
中小企業等向け貸出比率	%	92.33	90.91	90.45	92.18	91.20
消 費 者 ロ ー ン 残 高	百万円	185,091	189,021	195,766	187,681	192,175
うち住宅ローン残高	百万円	174,761	177,344	183,139	176,548	179,894
有 価 証 券 残 高	百万円	135,338	139,270	143,129	142,822	138,744
1 株 当 た り 配 当 額	円	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自 己 資 本 比 率	%	6.82	7.40	8.06	7.49	7.55
従 業 員 数	人	438	419	440	411	407
[外、平均臨時従業員数]		[112]	[110]	[112]	[111]	[111]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
2. 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

損益の状況

●業務粗利益

（単位：百万円）

		2024年9月期			2025年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	資金運用収益	5,454	19	5,473	6,983	16	6,999
	資金調達費用	280	－	280	970	－	970
資 金 運 用 収 支		5,174	19	5,193	6,013	16	6,029
役 務 取 引 等 収 益	役務取引等収益	817	－	817	644	－	644
	役務取引等費用	852	－	852	890	－	890
役 務 取 引 等 収 支		△34	－	△34	△245	－	△245
そ の 他 業 務 収 益	その他業務収益	－	－	－	－	－	－
	その他業務費用	－	－	－	－	－	－
そ の 他 業 務 収 支		－	－	－	－	－	－
業 務 粗 利 益		5,139	19	5,158	5,767	16	5,784
業 務 粗 利 益 率		1.27%	0.77%	1.26%	1.41%	0.69%	1.41%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \frac{183}{365}$

●業務純益

（単位：百万円）

		2024年9月期			2025年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
業 務 純 益		1,652	3	1,655	2,157	△0	2,157

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

（単位：百万円）

		2024年9月期						2025年9月期					
		平均残高		利 息		利回り		平均残高		利 息		利回り	
		国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資 金 運 用 勘 定	うち貸出金	806,827	4,992	5,454	19	1.34%	0.77%	812,560	4,665	6,983	16	1.71%	0.69%
	うち商品有価証券	605,843	－	4,371	－	1.43%	－	620,792	－	5,208	－	1.67%	－
	うち有価証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うちコールローン及び買入手形	121,436	4,992	1,021	19	1.67%	0.77%	120,079	4,665	1,609	16	2.67%	0.69%
	うち買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うち預け金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うち預け金	79,547	－	61	－	0.15%	－	71,688	－	166	－	0.46%	－
資 金 調 達 勘 定	うち預金	771,738	－	280	－	0.07%	－	773,733	－	970	－	0.25%	－
	うち譲渡性預金	721,335	－	277	－	0.07%	－	723,853	－	952	－	0.26%	－
	うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うちコールマネー及び売渡手形	－	－	－	－	－	－	0	－	0	－	0.44%	－
	うちコマーシャル・ペーパー	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うち借入金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち借用金		50,402	－	2	－	0.00%	－	49,879	－	17	－	0.06%	－

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

●受取・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2024年9月期						2025年9月期					
		残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
		国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	うち貸出金	△5,302	△3	5,313	△1	11	△4	△6,790	△1	8,319	△1	1,529	△2
	うち商品有価証券	△4,194	－	4,203	－	8	－	△4,929	－	5,766	－	837	－
	うち有価証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うち有価証券	△1,052	△3	1,026	△1	△26	△4	△1,659	△1	2,247	△1	587	△2
	うちコールローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うち買入金銭債権利息	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うち預け金	△55	－	83	－	28	－	△201	－	305	－	104	－
支 払 利 息	うち預金	△271	－	354	－	82	－	△958	－	1,648	－	690	－
	うち預金	△270	－	350	－	80	－	△940	－	1,615	－	674	－
	うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うちコールマネー	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うち売渡手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うちコマーシャル・ペーパー	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うち借入金	△1	－	3	－	2	－	△17	－	32	－	15	－
うちコールローン		－	－	－	－	－	－	0	－	0	－	0	－

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

（単位：百万円）

		2024年9月期			2025年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	役務取引等収益	817	－	817	644	－	644
	うち預金・貸出金業務	227	－	227	175	－	175
	うち為替業務	149	－	149	151	－	151
	うち証券関連業務	1	－	1	1	－	1
	うち代理業務	4	－	4	4	－	4
役 務 取 引 等 費 用	役務取引等費用	852	－	852	890	－	890
	うち為替業務	57	－	57	57	－	57

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳 (単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 の 業 務 収 益	-	-	-	-	-	-
国 債 等 債 券 売 却 益	-	-	-	-	-	-
国 債 等 債 券 償 還 益	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 業 務 費 用	-	-	-	-	-	-
国 債 等 債 券 売 却 損	-	-	-	-	-	-
国 債 等 債 券 償 還 損	-	-	-	-	-	-
国 債 等 債 券 償 却	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

●利益率 (単位：%)

	2024年9月期	2025年9月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.52	0.53
資 本 経 常 利 益 率	7.94	7.77
総 資 産 中 間 純 利 益 率	0.37	0.38
資 本 中 間 純 利 益 率	5.75	5.63

●利鞘 (単位：%)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.34	0.77	1.34	1.71	0.69	1.70
資 金 調 達 原 価	0.97	-	0.97	1.19	-	1.19
総 資 金 利 鞘	0.37	-	0.37	0.52	-	0.51

預金業務の状況

●預金科目別期末残高 (単位：百万円)

		2024年9月期				2025年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預	流 動 性 預 金	393,106	-	393,106	53.30%	379,202	-	379,202	51.49%
	う ち 有 利 息 預 金	331,171	-	331,171	44.90%	324,203	-	324,203	44.02%
	定 期 性 預 金	342,413	-	342,413	46.43%	355,439	-	355,439	48.26%
	うち固定自由金利定期預金	339,926	-	339,926	46.09%	353,758	-	353,758	48.03%
	うち変動自由金利定期預金	496	-	496	0.06%	406	-	406	0.05%
金	そ の 他	1,952	-	1,952	0.26%	1,767	-	1,767	0.23%
	合 計	737,472	-	737,472	100.00%	736,410	-	736,410	100.00%
譲 渡 性 預 金		-	-	-	-	-	-	-	-
総 合 計		737,472	-	737,472	100.00%	736,410	-	736,410	100.00%

●預金科目別平均残高 (単位：百万円)

		2024年9月期				2025年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預	流 動 性 預 金	378,615	-	378,615	52.48%	368,795	-	368,795	50.94%
	う ち 有 利 息 預 金	319,782	-	319,782	44.33%	314,661	-	314,661	43.47%
	定 期 性 預 金	341,332	-	341,332	47.31%	353,908	-	353,908	48.89%
	うち固定自由金利定期預金	338,643	-	338,643	46.94%	352,076	-	352,076	48.63%
	うち変動自由金利定期預金	504	-	504	0.06%	406	-	406	0.05%
金	そ の 他	1,387	-	1,387	0.19%	1,149	-	1,149	0.15%
	合 計	721,335	-	721,335	100.00%	723,853	-	723,853	100.00%
譲 渡 性 預 金		-	-	-	-	-	-	-	-
総 合 計		721,335	-	721,335	100.00%	723,853	-	723,853	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高 (単位：百万円)

		3ヵ月以下	3ヵ月超 6ヵ月以下	6ヵ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
定 期 預 金	2024年9月	88,335	81,574	129,973	17,543	11,720	11,274	340,422
	2025年9月	87,551	91,483	131,228	27,150	7,000	9,749	354,165
	うち固定自由金利定期預金	88,329	81,574	129,869	17,323	11,554	11,274	339,926
	2025年9月	87,490	91,386	131,206	27,031	6,892	9,749	353,758
	うち変動自由金利定期預金	6	-	104	219	165	-	496
		2025年9月	60	96	22	118	107	406

●財形貯蓄残高 (単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
財 形 貯 蓄 残 高	736	606

●預金者別残高 (単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個 人 預 金	495,043	67.12%	494,639	67.16%
法 人 預 金	230,546	31.26%	226,131	30.70%
そ の 他	11,882	1.61%	15,639	2.12%
合 計	737,472	100.00%	736,410	100.00%

●1店舗当たり預金 (単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営 業 店 舗 数	38店	-	38店	38店	-	38店
1店 舗 当 た り 預 金 額	19,407	-	19,407	19,379	-	19,379

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金 (単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従 業 員 数	432人	-	432人	448人	-	448人
従 業 員 1 人 当 た り 預 金 額	1,707	-	1,707	1,643	-	1,643

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高 (単位：百万円)

		2024年9月期			2025年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金	手形貸付	27,377	－	27,377	26,702	－	26,702
	証書貸付	546,829	－	546,829	562,402	－	562,402
	当座貸越	43,914	－	43,914	42,930	－	42,930
	割引手形	1,174	－	1,174	1,059	－	1,059
	合 計	619,296	－	619,296	633,094	－	633,094

●貸出金科目別平均残高 (単位：百万円)

		2024年9月期			2025年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金	手形貸付	24,284	－	24,284	25,805	－	25,805
	証書貸付	541,931	－	541,931	555,631	－	555,631
	当座貸越	38,253	－	38,253	38,259	－	38,259
	割引手形	1,374	－	1,374	1,095	－	1,095
	合 計	605,843	－	605,843	620,792	－	620,792

●貸出金の残存期間別残高 (単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	
貸 出 金	2024年9月	36,406	28,978	35,732	67,705	406,558	43,914	619,296	
	2025年9月	36,112	28,973	52,463	49,744	422,870	42,930	633,094	
	うち変動金利	2024年9月	5,877	13,860	16,910	16,943	319,160	25,376	398,129
		2025年9月	8,200	11,487	18,463	16,190	333,471	25,626	413,440
	うち固定金利	2024年9月	30,528	15,118	18,821	50,762	87,398	18,537	221,166
		2025年9月	27,912	17,486	33,999	33,553	89,398	17,303	219,653

●1店舗当たり貸出金 (単位：百万円)

		2024年9月期			2025年9月期		
		国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営業店舗数		38店	－	38店	38店	－	38店
1店舗当たり貸出金		16,297	－	16,297	16,660	－	16,660

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金 (単位：百万円)

		2024年9月期			2025年9月期		
		国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数		432人	－	432人	448人	－	448人
従業員1人当たり貸出金		1,433	－	1,433	1,413	－	1,413

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳 (単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
自行預金	2,864	2,992
有価証券	－	－
債権	117	48
商品	－	－
不動産	145,229	145,489
その他	24	398
計	148,236	148,928
保証	313,412	319,171
信用	157,647	164,995
合計	619,296	633,094
(うち劣後特約貸出金)	(－)	(－)

●業種別貸出状況 (単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	24,610	619,296	100.00%	24,930	633,094	100.00%
製造業	985	65,808	10.62%	953	64,721	10.22%
農業・林業	18	126	0.02%	18	136	0.02%
漁業	4	24	0.00%	5	29	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	1	26	0.00%	3	157	0.02%
建設業	1,885	59,752	9.64%	1,872	60,655	9.58%
電気・ガス・熱供給・水道業	31	5,279	0.85%	32	4,458	0.70%
情報通信業	51	1,963	0.31%	51	1,784	0.28%
運輸業・郵便業	309	21,149	3.41%	319	21,118	3.33%
卸売業	308	24,632	3.97%	304	23,913	3.77%
小売業	772	21,849	3.52%	750	21,706	3.42%
金融・保険業	33	16,676	2.69%	33	19,170	3.02%
不動産業	314	34,387	5.55%	339	37,992	6.00%
不動産賃貸管理業	415	32,796	5.29%	402	35,035	5.53%
物品賃貸業	27	3,805	0.61%	26	3,779	0.59%
学術研究・専門・技術サービス業	154	3,077	0.49%	160	2,983	0.47%
宿泊業	59	5,350	0.86%	55	5,172	0.81%
飲食業	561	5,469	0.88%	499	4,866	0.76%
生活関連サービス業・娯楽業	258	4,394	0.70%	260	4,525	0.71%
教育・学習支援業	39	1,359	0.21%	45	1,415	0.22%
医療・福祉	371	29,635	4.78%	378	30,490	4.81%
その他のサービス	408	13,338	2.15%	415	12,427	1.96%
地方公共団体	7	1,108	0.17%	7	948	0.14%
個人による貸家業	1,063	72,477	11.70%	1,100	74,160	11.71%
その他	16,537	194,805	31.45%	16,904	201,443	31.81%

●中小企業等に対する貸出金 (単位：百万円)

		2024年9月期	2025年9月期
総貸出金残高(A)	貸出先数	24,610件	24,930件
	金額	619,296	633,094
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	24,539件	24,858件
	金額	563,020	572,654
(B) / (A)	貸出先数	99.71%	99.71%
	金額	90.91%	90.45%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社、又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高 (単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	346,965	56.02%	361,499	57.10%
運転資金	272,330	43.97%	271,595	42.89%
合 計	619,296	100.00%	633,094	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高 (単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
消費者ローン残高	189,021	195,766
住宅ローン残高	177,344	183,139
その他ローン残高	11,676	12,626

●貸出金の預金に対する比率 (単位：百万円)

		2024年9月期			2025年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金 (A)		619,296	－	619,296	633,094	－	633,094
預 金 (B)		737,472	－	737,472	736,410	－	736,410
預 貸 率	(A) / (B)	83.97%	－	83.97%	85.97%	－	85.97%
	期 中 平 均	83.98%	－	83.98%	85.76%	－	85.76%

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳 (単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
自 行 預 金	18	18
有 価 証 券	－	－
債 権	－	－
商 品	－	－
不 動 産	67	60
そ の 他	－	－
計	85	78
保 証	－	－
信 用	1,285	1,631
合 計	1,370	1,710

●貸出金償却 (単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
貸 出 金 償 却	－	－

●貸倒引当金 (単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期	増 減
一 般 貸 倒 引 当 金	1,645	1,625	△19
個 別 貸 倒 引 当 金	2,472	2,353	△119
合 計	4,118	3,978	△139

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,074	3,596
危 険 債 権	7,090	8,389
要 管 理 債 権	12	228
三月以上延滞債権	0	69
貸出条件緩和債権	12	158
小 計	10,178	12,213
正 常 債 権	610,881	623,033
合計〔総与信残高(未残)〕	621,059	635,246

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高 (単位：百万円)

		2024年9月期			2025年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	債	28,381	－	28,381	26,592	－	26,592
地 方 債	債	14,742	－	14,742	14,306	－	14,306
社 債	債	31,483	－	31,483	31,321	－	31,321
株 式	式	34,487	－	34,487	42,208	－	42,208
そ の 他		20,967	9,208	30,175	21,360	7,340	28,701
うち外国債券	債券	－	4,714	4,714	－	4,122	4,122
	株式	－	－	－	－	－	－
合 計		130,062	9,208	139,270	135,788	7,340	143,129

●有価証券科目別平均残高 (単位：百万円)

		2024年9月期			2025年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	債	31,194	－	31,194	31,103	－	31,103
地 方 債	債	14,964	－	14,964	14,901	－	14,901
社 債	債	31,423	－	31,423	32,165	－	32,165
株 式	式	20,379	－	20,379	19,975	－	19,975
そ の 他		18,383	10,084	28,467	18,241	8,357	26,599
うち外国債券	債券	－	4,992	4,992	－	4,665	4,665
	株式	－	－	－	－	－	－
合 計		116,345	10,084	126,429	116,386	8,357	124,744

●有価証券残存期間別残高 (単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	
国 債	2024年9月	9,011	－	－	－	－	19,370	－	28,381	
	2025年9月	－	4,985	3,904	－	－	17,703	－	26,592	
地 方 債	2024年9月	625	4,208	2,206	6,156	1,398	146	－	14,742	
	2025年9月	913	4,065	4,422	3,935	863	105	－	14,306	
社 債	2024年9月	4,430	5,558	3,015	6,617	8,556	3,304	－	31,483	
	2025年9月	4,660	2,333	6,623	5,172	10,342	2,189	－	31,321	
株 式	2024年9月							34,487	34,487	
	2025年9月							42,208	42,208	
そ の 他	2024年9月	545	3,764	3,783	3,994	1,999	1,205	14,881	30,175	
	2025年9月	499	3,729	5,730	2,273	－	1,422	15,046	28,701	
	うち外国債券	2024年9月	－	998	1,844	665	－	1,205	－	4,714
		2025年9月	499	785	1,516	187	－	1,134	－	4,122
	うち外国株式	2024年9月	－	－	－	－	－	－	－	－
		2025年9月	－	－	－	－	－	－	－	－
貸 付 有 価 証 券	2024年9月	－	－	－	－	－	－	－	－	
	2025年9月	－	－	－	－	－	－	－	－	
合 計	2024年9月	14,614	13,532	9,005	16,768	11,954	24,026	49,369	139,270	
	2025年9月	6,073	15,112	20,680	11,382	11,205	21,421	57,254	143,129	

●有価証券保有率（預証率） (単位：百万円)

		2024年9月期			2025年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券 (A)		130,062	9,208	139,270	135,788	7,340	143,129
預 金 (B)		737,472	－	737,472	736,410	－	736,410
預 証 率	(A) / (B)	17.63%	－	18.88%	18.43%	－	19.43%
	期 中 平 均	16.12%	－	17.52%	16.07%	－	17.23%

●公共債引受額 (単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
国 債	－	－
地 方 債・政 保 債	524	531
合 計	524	531

●公共債窓口販売実績 (単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
国債	117	203
地方債・政保債	－	－
合計	117	203

●公共債ディーリング実績 (単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	－	－	－	－	－	－

●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉
該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉
該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉 (単位：百万円)

		2024年9月期					2025年9月期				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式 債 権	式	17,326	32,299	14,972	15,518	546	17,533	40,020	22,486	23,006	519
	券	77,032	73,427	△3,604	44	3,649	77,431	70,979	△6,452	0	6,452
	国 債	31,194	28,381	△2,812	6	2,818	31,093	26,592	△4,501	－	4,501
	地 方 債	15,038	14,742	△296	0	297	14,942	14,306	△636	－	636
	社 債	30,799	30,303	△495	38	533	31,395	30,081	△1,314	0	1,315
そ の 他		28,506	30,092	1,586	2,634	1,048	26,162	28,609	2,447	3,297	850
合 計		122,864	135,819	12,954	18,198	5,243	121,127	139,609	18,481	26,304	7,823

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他の有価証券〉 (単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他の有価証券	1,469	625	168	610	368	－

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉 (単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
満期保有目的の債券	1,180	1,240
その他の有価証券	1,131	1,140
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,048	1,048
非上場外国証券	－	－
その他	83	92

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
評価差額	12,954	18,481
	その他有価証券	18,481
	その他の金銭の信託	－
(△)繰延税金負債 (＋)繰延税金資産	△3,812	△5,554
その他有価証券評価差額金	9,142	12,927

●デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	1956年1月	1957年9月	1959年3月	1966年4月	1988年11月	1997年12月
資本金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(2025年9月30日現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 法人	外国法人 等	個人 その他	合計	単位未満 株式の状況
株主数（人）	0	8	2	50	0	1,381	1,441	－
所有株式（株）	0	7,474,640	154,600	11,413,970	0	4,956,790	24,000,000	－
割合（％）	0.00%	31.14%	0.64%	47.55%	0.00%	20.65%	100%	－

●大株主一覧

(2025年9月30日現在)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26－1	2,539千株	10.58%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76番地	1,630千株	6.79%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号 常盤橋タワー	1,385千株	5.77%
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15－2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,200千株	5.00%
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25－10	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麹町4丁目5－22	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4－5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4－16	1,110千株	4.62%
合計		13,813千株	57.55%

自己資本の充実の状況等について

当行は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する2006年金融庁告示第19号（以下、「自己資本比率告示」という。）に基づき、2025年3月期よりバーゼルⅢ最終化基準により自己資本比率を算出しております。

また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出には標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出には標準的計測手法を採用しております。

以下の記載の開示事項は、2014年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）に基づく開示事項になります。

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率（国内基準）

項目	2024年 9月期	2025年 9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	53,195	55,973
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	51,254	54,032
うち、自己株式の額（△）	－	－
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	110	65
うち、為替換算調整勘定	－	－
うち、退職給付に係るものの額	110	65
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,654	1,627
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,654	1,627
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	54,959	57,666
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	429	417
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	429	417
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
退職給付に係る資産の額	102	80
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－

(単位：百万円、％)

特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	531	497
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	54,428	57,169
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	405,993	389,681
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	－	
うち、繰延税金資産	－	
うち、退職給付に係る資産	－	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	19,092	18,788
信用リスク・アセット調整額	－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	
フロア調整額		－
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	425,086	408,469
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.80	13.99

●単体自己資本比率（国内基準）

項目	2024年 9月期	2025年 9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	51,757	54,368
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	49,816	52,427
うち、自己株式の額（△）	－	－
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,645	1,625
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,645	1,625
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	53,403	55,994
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	428	416
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	428	416
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	－	－
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	428	416
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	52,974	55,578

(単位：百万円、％)

リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	406,260	389,933
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	－	
うち、繰延税金資産	－	
うち、前払年金費用	－	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,570	19,091
信用リスク・アセット調整額	－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	
フロア調整額		－
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	424,831	409,025
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.46	13.58

定量的な開示事項

1.開示告示第12条第4項第1号

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
 該当事項はありません。

2.自己資本の充実度に関する事項（開示告示第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月期			
	単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（A） （標準的手法）	406,260	16,250	405,993	16,239
【資産（オン・バランス）項目】 計	403,491	16,139	403,224	16,128
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	451	18	451	18
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,333	253	6,333	253
法人等向け	110,660	4,426	111,111	4,444
中小企業等向け及び個人向け	74,928	2,997	74,873	2,994
抵当権付住宅ローン	63,311	2,532	63,311	2,532
不動産取得等事業向け	91,394	3,655	91,394	3,655
三月以上延滞等	12	0	59	2
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	4,558	182	4,558	182
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	20,913	836	20,077	803
（うち出資等のエクスポージャー）	20,913	836	20,077	803
上記以外	13,115	524	13,242	529
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,125	85	2,125	85
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	5,722	228	5,690	227
（うち上記以外のエクスポージャー）	5,268	210	5,427	217
証券化	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	17,809	712	17,809	712
（うちルック・スルー方式）	16,248	649	16,248	649
（うちマンドート方式）	1,561	62	1,561	62
（うち蓋然性方式（250%））	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（400%））	—	—	—	—
（うちフォールバック方式（1250%））	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
【オフ・バランス取引等項目】 計	2,769	110	2,769	110
原契約期間が1年以下のコミットメント	98	3	98	3
原契約期間が1年超のコミットメント	1,432	57	1,432	57
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,238	49	1,238	49
（うち借入金の保証）	1,238	49	1,238	49
オペレーショナル・リスク（B） （基礎的手法）	18,570	742	19,092	763
総所要自己資本額（A）+（B）	424,831	16,993	425,086	17,003

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

●リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年9月期			
	単体		連結	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
信用リスク（A） （標準的手法）	389,933	15,597	389,681	15,587
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	450	18	450	18
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	5,989	239	5,989	239
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	2,570	102	2,570	102
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	116,319	4,652	116,769	4,670
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	54,620	2,184	54,620	2,184
（うちトラザクター向け）	471	18	471	18
不動産関連向け	137,809	5,512	137,809	5,512
（うち自己居住用不動産向け）	67,259	2,690	67,259	2,690
（うち賃貸用不動産向け）	53,526	2,141	53,526	2,141
（うち事業用不動産関連向け）	12,051	482	12,051	482
（うちその他不動産関連向け）	4,972	198	4,972	198
（うちADC向け）	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	3,792	151	3,792	151
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	3,054	122	3,094	123
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	691	27	637	25
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	5,204	208	5,204	208
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株式等	22,310	892	21,474	858
上記以外	16,004	640	16,152	646
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	3,375	135	3,375	135
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	5,741	229	5,738	229
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	800	32	800	32
（うち上記以外のエクスポージャー）	6,087	243	6,243	249
証券化	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—
（うち短期STC要件適用分）	—	—	—	—
（うち不良債権証券化適用分）	—	—	—	—
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	23,686	947	23,686	947
（うちルック・スルー方式）	22,296	891	22,296	891
（うちマンドート方式）	1,389	55	1,389	55
（うち蓋然性方式（250%））	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（400%））	—	—	—	—
（うちフォールバック方式（1250%））	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
CVAリスク相当額を8/パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額（B） （標準的計測手法）	19,091	763	18,788	751
総所要自己資本額（A）+（B）	409,025	16,361	408,469	16,338

(注) 1.所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

2.「延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）」は、バーゼルⅢ最終化に基づき、三月以上延滞先を含む要管理先以下の債務者に係るエクスポージャーとしております。

●マーケット・リスクに関する事項

当行では、自己資本比率算出においてマーケット・リスク相当額の算入は行っておりません。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に関する事項

(単位：百万円)				
		2025年9月期		
		単体	連結	
金利要素 (ILDC)	(A)	10,534	10,506	
役務要素 (SC)	(B)	1,700	1,556	
金融商品要素 (FC)	(C)	492	461	
事業規模指標 (BI)	(D) = (A) + (B) + (C)	12,727	12,525	
事業規模要素 (BIC)	(E) = (D) ×12%	1,527	1,503	

(注) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、ILMの値は「1」を使用しております。

3.信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）（開示告示第10条第4項第2号、第12条第4項第3号）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円) 【連結】					
2024年9月期					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
		貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	
国 内 計	825,521	726,895	98,625	－	921
国 外 計	5,452	－	5,452	－	－
地 域 別 合 計	830,974	726,895	104,078	－	921
製 造 業	92,725	66,739	25,985	－	10
農 業・林 業	151	151	－	－	－
漁 業	55	55	－	－	－
鉱業・採石業・砂利採取業	26	26	－	－	－
建 設 業	65,195	64,249	946	－	13
電気・ガス・熱供給・水道業	10,905	5,305	5,600	－	－
情報通信業	4,347	2,285	2,061	－	－
運輸業・郵便業	23,018	21,508	1,510	－	7
卸・小 売 業	48,909	46,813	2,096	－	858
金融・保険業	115,004	100,245	14,758	－	－
不 動 産 業	36,072	34,436	1,635	－	－
不動産賃貸管理業	34,985	34,271	714	－	0
物品賃貸業	3,797	3,797	－	－	15
学術研究・専門・技術サービス業	4,246	4,246	－	－	－
宿泊業	5,424	5,424	－	－	－
飲食業	6,208	6,208	－	－	2
生活関連サービス業・娯楽業	5,478	5,428	50	－	2
教育・学習支援業	1,507	1,507	－	－	－
医療・福祉	32,525	32,445	80	－	－
その他のサービス	15,457	14,449	1,007	－	8
国・地方公共団体	47,341	1,108	46,233	－	－
個人による貸家業	77,906	77,906	－	－	－
個人	176,208	176,208	－	－	1
そ の 他	23,471	22,072	1,399	－	－
業 種 別 計	830,974	726,895	104,078	－	921
1 年 以 下	72,971	59,138	13,832	－	
1年超3年以下	42,093	31,441	10,652	－	
3年超5年以下	42,019	34,873	7,145	－	
5年超7年以下	84,217	70,453	13,763	－	
7年超10年以下	107,454	97,426	10,027	－	
10 年 超	334,362	309,811	24,550	－	
期間の定めのないもの	147,856	123,750	24,106	－	
残存期間別合計	830,974	726,895	104,078	－	

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

(単位：百万円) 【連結】					
2024年9月期					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
		貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	
国 内 計	826,534	727,042	99,491	－	987
国 外 計	5,452	－	5,452	－	－
地 域 別 合 計	831,986	727,042	104,944	－	987
製 造 業	93,427	66,739	26,688	－	10
農 業・林 業	151	151	－	－	－
漁 業	55	55	－	－	－
鉱業・採石業・砂利採取業	26	26	－	－	－
建 設 業	65,195	64,249	946	－	13
電気・ガス・熱供給・水道業	11,407	5,305	6,102	－	－
情報通信業	4,347	2,285	2,061	－	－
運輸業・郵便業	23,018	21,508	1,510	－	7
卸・小 売 業	48,909	46,813	2,096	－	858
金融・保険業	113,874	100,245	13,628	－	－
不 動 産 業	36,072	34,436	1,635	－	－
不動産賃貸管理業	34,975	34,271	704	－	0
物品賃貸業	3,797	3,797	－	－	15
学術研究・専門・技術サービス業	4,246	4,246	－	－	－
宿泊業	5,424	5,424	－	－	－
飲食業	6,208	6,208	－	－	2
生活関連サービス業・娯楽業	5,478	5,428	50	－	2
教育・学習支援業	1,507	1,507	－	－	－
医療・福祉	32,525	32,445	80	－	－
その他のサービス	15,457	14,449	1,007	－	8
国・地方公共団体	48,142	1,108	47,034	－	－
個人による貸家業	77,906	77,906	－	－	－
個人	176,208	176,208	－	－	67
そ の 他	23,618	22,219	1,399	－	－
業 種 別 計	831,986	727,042	104,944	－	987
1 年 以 下	72,971	59,138	13,832	－	
1年超3年以下	42,595	31,441	11,154	－	
3年超5年以下	42,019	34,873	7,145	－	
5年超7年以下	85,018	70,453	14,564	－	
7年超10年以下	107,852	97,426	10,426	－	
10 年 超	334,362	309,811	24,550	－	
期間の定めのないもの	147,166	123,897	23,269	－	
残存期間別合計	831,986	727,042	104,944	－	

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

●信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円) 【連結】					
2025年9月期					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				延滞エクスポージャーの期末残高
		貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	
国 内 計	828,755	727,773	100,982	－	5,459
国 外 計	4,450	－	4,450	－	－
地 域 別 合 計	833,205	727,773	105,432	－	5,459
製 造 業	89,297	64,556	24,740	－	1,026
農 業・林 業	170	170	－	－	－
漁 業	61	61	－	－	－
鉱業・採石業・砂利採取業	157	157	－	－	－
建 設 業	66,677	65,268	1,408	－	508
電気・ガス・熱供給・水道業	12,036	4,269	7,767	－	215
情報通信業	3,625	2,064	1,561	－	2
運輸業・郵便業	22,698	21,288	1,410	－	252
卸・小 売 業	47,826	45,700	2,126	－	1,283
金融・保険業	111,557	97,551	14,005	－	－
不 動 産 業	40,399	37,963	2,435	－	114
不動産賃貸管理業	36,959	36,245	714	－	315
物 品 賃 貸 業	3,720	3,720	－	－	88
学術研究・専門・技術サービス業	4,434	4,434	－	－	0
宿泊業	4,403	4,403	－	－	882
飲食業	5,567	5,567	－	－	91
生活関連サービス業・娯楽業	5,717	5,667	50	－	112
教育・学習支援業	1,594	1,594	－	－	－
医療・福祉	32,715	32,635	80	－	423
その他のサービス	14,242	13,734	508	－	29
国・地方公共団体	46,983	948	46,035	－	－
個人による貸家業	79,817	79,817	－	－	31
個人	181,749	181,749	－	－	80
そ の 他	20,790	18,202	2,588	－	－
業 種 別 計	833,205	727,773	105,432	－	5,459
1 年 以 下	60,714	55,161	5,553	－	
1年超3年以下	42,619	30,406	12,213	－	
3年超5年以下	72,443	55,424	17,018	－	
5年超7年以下	67,104	53,377	13,726	－	
7年超10年以下	103,479	95,660	7,818	－	
10 年 超	346,630	322,131	24,498	－	
期間の定めのないもの	140,213	115,609	24,603	－	
残存期間別合計	833,205	727,773	105,432	－	

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。
2. 「延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 カ月以上延滞しているエクスポージャー、または要管理先以下の債務者に係るエクスポージャーとしております。
3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円) 【連結】				
		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2024年9月期	1,730	△84	1,645
	2025年9月期	1,660	△34	1,625
個別貸倒引当金	2024年9月期	2,464	8	2,472
	2025年9月期	2,234	118	2,353
投資損失引当金	2024年9月期	－	－	－
	2025年9月期	－	－	－
合 計	2024年9月期	4,194	△76	4,118
	2025年9月期	3,895	83	3,978

●個別貸倒引当金の地域別及び業種別内訳

(単位：百万円) 【連結】					
	期首残高		当期増減額		期末残高
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期
国 内 計	2,464	2,234	8	118	2,472
国 外 計	－	－	－	－	－
地 域 別 合 計	2,464	2,234	8	118	2,472
製 造 業	434	496	89	846	524
農 業・林 業	－	－	－	－	－
漁 業	－	－	－	－	－
鉱業・採石業・砂利採取業	－	－	－	－	－
建 設 業	90	78	5	39	96
電気・ガス・熱供給・水道業	117	100	△15	△4	102
情報通信業	－	0	0	△0	0
運輸業・郵便業	0	6	9	41	9
卸・小 売 業	1,106	975	△145	△832	961
金融・保険業	－	－	－	－	－
不 動 産 業	6	5	0	33	7
不動産賃貸管理業	86	74	4	5	90
物 品 賃 貸 業	34	33	32	0	66
学術研究・専門・技術サービス業	－	－	－	－	－
宿 泊 業	375	292	14	△18	390
飲 食 業	29	18	6	1	36
生活関連サービス業・娯楽業	29	23	0	2	30
教育・学習支援業	－	－	－	－	－
医 療 ・ 福 祉	138	113	4	2	143
そ の 他 の サービス	1	2	0	0	1
国 ・ 地 方 公 共 団 体	－	－	－	－	－
個 人 に よ る 貸 家 業	－	－	－	－	－
個 人	4	2	△0	0	4
そ の 他	7	7	0	△0	7
業 種 別 計	2,464	2,234	8	118	2,472

2025年9月期					
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高					延滞 エクスポージャーの 期末残高
		貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	
国 内 計	829,771	727,924	101,847	－	5,522
国 外 計	4,450	－	4,450	－	－
地 域 別 合 計	834,222	727,924	106,297	－	5,522
製 造 業	89,999	64,556	25,443	－	1,026
農 業・林 業	170	170	－	－	－
漁 業	61	61	－	－	－
鉱業・採石業・砂利採取業	157	157	－	－	－
建 設 業	66,677	65,268	1,408	－	508
電気・ガス・熱供給・水道業	12,538	4,269	8,268	－	215
情 報 通 信 業	3,625	2,064	1,561	－	2
運輸業・郵便業	22,698	21,288	1,410	－	252
卸・小 売 業	47,826	45,700	2,126	－	1,283
金融・保険業	110,427	97,551	12,875	－	－
不 動 産 業	40,399	37,963	2,435	－	114
不動産賃貸管理業	36,949	36,245	704	－	315
物 品 賃 貸 業	3,720	3,720	－	－	88
学術研究・専門・技術サービス業	4,434	4,434	－	－	0
宿 泊 業	4,403	4,403	－	－	882
飲 食 業	5,567	5,567	－	－	91
生活関連サービス業・娯楽業	5,717	5,667	50	－	112
教育・学習支援業	1,594	1,594	－	－	－
医 療・福 祉	32,715	32,635	80	－	423
その他のサービス	14,242	13,734	508	－	29
国・地方公共団体	47,784	948	46,836	－	－
個人による貸家業	79,817	79,817	－	－	31
個 人	181,749	181,749	－	－	142
そ の 他	20,942	18,353	2,588	－	－
業 種 別 計	834,222	727,924	106,297	－	5,522
1 年 以 下	60,714	55,161	5,553	－	／
1年超3年以下	43,121	30,406	12,714	－	
3年超5年以下	72,443	55,424	17,018	－	
5年超7年以下	68,303	53,377	14,926	－	
7年超10年以下	103,479	95,660	7,818	－	
10 年 超	346,630	322,131	24,498	－	
期間の定めのないもの	139,528	115,761	23,767	－	
残存期間別合計	834,222	727,924	106,297	－	

(注) 1.「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。

2.「延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 か月以上延滞しているエクスポージャー、または要管理先以下の債務者に係るエクスポージャーとしております。

3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

未残高及び期中増減額

【連結】

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2024年9月期	1,733	△79	1,654
	2025年9月期	1,668	△40	1,627
個別貸倒引当金	2024年9月期	2,596	△15	2,580
	2025年9月期	2,337	105	2,443
投資損失引当金	2024年9月期	－	－	－
	2025年9月期	－	－	－
合 計	2024年9月期	4,330	△95	4,234
	2025年9月期	4,006	64	4,071

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
国 内 計	2,596	2,337	△15	105	2,580	2,443
国 外 計	－	－	－	－	－	－
地 域 別 合 計	2,596	2,337	△15	105	2,580	2,443
製 造 業	434	496	89	846	524	1,343
農 業・林 業	－	－	－	－	－	－
漁 業	－	－	－	－	－	－
鉱業・採石業・砂利採取業	－	－	－	－	－	－
建 設 業	90	78	5	39	96	118
電気・ガス・熱供給・水道業	117	100	△15	△4	102	96
情 報 通 信 業	－	0	0	△0	0	－
運 輸 業・郵 便 業	0	6	9	41	9	48
卸・小 売 業	1,106	975	△145	△832	961	143
金 融・保 険 業	－	－	－	－	－	－
不 動 産 業	6	5	0	33	7	39
不動産賃貸管理業	86	74	4	5	90	80
物 品 賃 貸 業	34	33	32	0	66	34
学術研究・専門・技術サービス業	－	－	－	－	－	－
宿 泊 業	375	292	14	△18	390	273
飲 食 業	29	18	6	1	36	19
生活関連サービス業・娯楽業	29	23	0	2	30	26
教育・学習支援業	－	－	－	－	－	－
医 療・福 祉	138	113	4	2	143	115
その他のサービス	1	2	0	0	1	3
国・地方公共団体	－	－	－	－	－	－
個人による貸家業	0	－	△0	－	－	－
個 人	135	106	△23	△12	112	93
そ の 他	7	7	0	△0	7	7
業 種 別 計	2,596	2,337	△15	105	2,580	2,443

●業種別の貸出金償却の額

該当事項はありません。

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

	2024年9月期			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	199,828	—	200,630
10%	—	50,276	—	50,276
20%	35,119	—	35,119	—
35%	—	181,044	—	181,044
50%	29,084	2	29,985	2
75%	1,600	107,029	1,600	106,956
100%	12,704	208,872	12,704	208,195
150%	—	7	—	38
250%	1,350	2,288	1,350	2,276
1250%	—	—	—	—
合計	79,858	749,350	80,759	749,420

(注) 1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定に当たり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

●ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額の内訳

【単体】

資産クラス	2025年9月期					
	CCF・信用リスク削減効果適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (%)
	オンバランス資産項目	オフバランス資産項目	オンバランス資産項目	オフバランス資産項目		
現金	7,265	—	7,265	—	—	0.00
我が国の中央政府及び中央銀行向け	103,512	—	103,512	—	—	0.00
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	15,890	—	15,890	—	—	0.00
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	4,505	—	4,505	—	450	10.00
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20,827	—	20,827	—	5,989	28.76
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	10,400	—	10,400	—	2,570	24.71
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	158,621	3,467	158,621	2,135	116,319	72.36
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	77,864	15,502	77,864	1,863	54,620	68.51
（うちトランザクター向け）	—	10,489	—	1,048	471	44.98
不動産関連向け	295,463	—	295,463	—	137,809	46.64
（うち自己居住用不動産等向け）	185,375	—	185,375	—	67,259	36.28
（うち賃貸用不動産向け）	88,261	—	88,261	—	53,526	60.65
（うち事業用不動産関連向け）	13,500	—	13,500	—	12,051	89.26
（うちその他不動産関連向け）	8,325	—	8,325	—	4,972	59.72
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	3,792	—	3,792	—	3,792	100.00
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	2,868	78	2,868	15	3,054	105.89
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	734	—	734	—	691	94.16
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	103,460	—	103,460	—	5,204	5.03
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	22,310	—	22,310	—	22,310	100.00
合計	817,117	19,047	817,117	4,014	350,242	

(注) 2025年3月期より開示しております。

【連結】

資産クラス	2025年9月期					
	CCF・信用リスク削減効果適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (%)
	オンバランス資産項目	オフバランス資産項目	オンバランス資産項目	オフバランス資産項目		
現金	7,265	—	7,265	—	—	0.00
我が国の中央政府及び中央銀行向け	104,313	—	104,313	—	—	0.00
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	15,890	—	15,890	—	—	0.00
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	4,505	—	4,505	—	450	10.00
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20,827	—	20,827	—	5,989	28.76
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	10,400	—	10,400	—	2,570	24.71
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	159,521	3,467	159,521	2,135	116,769	72.23
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	77,864	15,502	77,864	1,863	54,620	68.51
（うちトランザクター向け）	—	10,489	—	1,048	471	44.98
不動産関連向け	295,463	—	295,463	—	137,809	46.64
（うち自己居住用不動産等向け）	185,375	—	185,375	—	67,259	36.28
（うち賃貸用不動産向け）	88,261	—	88,261	—	53,526	60.65
（うち事業用不動産関連向け）	13,500	—	13,500	—	12,051	89.26
（うちその他不動産関連向け）	8,325	—	8,325	—	4,972	59.72
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	3,792	—	3,792	—	3,792	100.00
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	2,895	78	2,895	15	3,094	106.32
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	679	—	679	—	637	93.72
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	103,460	—	103,460	—	5,204	5.03
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	21,474	—	21,474	—	21,474	100.00
合計	817,954	19,047	817,954	4,014	349,842	

(注) 2025年3月期より開示しております。

●ポートフォリオの区分ごとのCCF適用後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額の内訳

【単体】

リスク・ウェイト	2025年9月期															
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)															
資産クラス	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
現金	7,265	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	103,512	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	15,890	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	4,505	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	8,221	—	12,539	—	—	—	—	—	—	66	—	—	—
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	—	—	—	5,500	—	4,900	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	19,050	—	—	—	—	—	1,500	—	—	29,606	—	—	—
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	394	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,048	—	—	—	—
（うちトランザクター向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,048	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	39,973	22,152	64,590	87	7,917	115	24,430	113	17,628	26,775	134	22,745	12
（うち自己居住用不動産等向け）	—	—	—	39,973	22,152	47,724	87	—	115	24,430	—	—	26,775	—	—	12
（うち賃貸用不動産向け）	—	—	—	—	16,866	—	7,917	—	—	113	17,628	—	—	134	14,419	—
（うち事業用不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,325	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	51,145	52,314	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	2025年9月期																
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)																
リスク・ウェイト	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計	
資産クラス																	
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,265	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	103,512	
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,890	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,505	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,827	
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,400	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	500	2,800	—	48,668	—	—	58,631	—	—	—	—	—	—	—	—	160,756	
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	74,078	—	—	—	—	4,205	—	—	—	—	—	—	—	—	79,728	
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,048	
不動産関連向け	29,461	11,251	—	—	2,419	54	—	19,887	5,644	—	—	65	—	—	—	295,463	
(うち自己居住用不動産等向け)	24,024	78	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	185,375	
(うち賃貸用不動産向け)	—	11,173	—	—	—	54	—	19,887	—	—	—	65	—	—	—	88,261	
(うち事業用不動産関連向け)	5,436	—	—	—	2,419	—	—	—	5,644	—	—	—	—	—	—	13,500	
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,325	
(うちA D C向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,792	—	—	—	3,792	
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く)	—	—	—	—	—	—	1,771	—	—	—	—	1,079	—	—	—	2,884	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	734	—	—	—	—	—	—	—	—	734	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	103,460	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,310	—	—	22,310	

【連結】(単位：百万円)																
リスク・ウェイト	2025年9月期															
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)															
資産クラス	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
現金	7,265	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	104,313	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	15,890	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	4,505	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	8,221	—	12,539	—	—	—	—	—	—	66	—	—	—
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	5,500	—	4,900	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	19,050	—	—	—	—	—	1,500	—	—	30,506	—	—	—
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	394	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,048	—	—	—	—
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,048	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	39,973	22,152	64,590	87	7,917	115	24,430	113	17,628	26,775	134	22,745	12
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	39,973	22,152	47,724	87	—	115	24,430	—	—	26,775	—	—	12
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	16,866	—	7,917	—	—	113	17,628	—	134	14,419	—
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,325	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他の資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	51,145	52,314	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2025年9月期																
リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
資産クラス																
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,265
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	104,313
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,890
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,505
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,827
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,400
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	500	2,800	—	48,668	—	—	58,631	—	—	—	—	—	—	—	—	161,656
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	74,078	—	—	—	—	4,205	—	—	—	—	—	—	—	—	79,728
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,048
不動産関連向け	29,461	11,251	—	—	2,419	54	—	19,887	5,644	—	—	65	—	—	—	295,463
(うち自己居住用不動産等向け)	24,024	78	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	185,375
(うち賃貸用不動産向け)	—	11,173	—	—	—	—	54	—	19,887	—	—	65	—	—	—	88,261
(うち事業用不動産関連向け)	5,436	—	—	—	2,419	—	—	—	5,644	—	—	—	—	—	—	13,500
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,325
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他の資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,792	—	—	—	3,792
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	1,771	—	—	—	—	1,051	—	—	—	2,856
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	734	—	—	—	—	—	—	—	—	734
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	103,460
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,474	—	—	21,474

(注) 2025年3月期より開示しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

【単体】(単位：百万円)					【連結】(単位：百万円)				
	2025年9月期					2025年9月期			
	オンバランスシートのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	オフバランスシートのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値 (%)	信用リスクのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)		オンバランスシートのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	オフバランスシートのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値 (%)	信用リスクのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	409,676	—	—	409,676	40%未満	410,478	—	—	410,478
40%～70%	152,728	11,193	11.88	154,058	40%～70%	153,629	11,193	11.88	154,958
75%	87,347	4,948	15.82	88,130	75%	87,347	4,948	15.82	88,130
80%	—	—	—	—	80%	—	—	—	—
85%	48,075	763	77.67	48,668	85%	48,075	763	77.67	48,668
90%～100%	66,522	2,073	62.44	67,817	90%～100%	66,468	2,073	62.44	67,763
105%～130%	25,532	—	—	25,532	105%～130%	25,532	—	—	25,532
150%	4,922	69	21.52	4,937	150%	4,949	69	21.52	4,964
250%	22,310	—	—	22,310	250%	21,474	—	—	21,474
400%	—	—	—	—	400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	1250%	—	—	—	—
合計	817,117	19,047	21.08	821,132	合計	817,954	19,047	21.08	821,969

(注) 2025年3月期より開示しております。

(注) 2025年3月期より開示しております。

4.信用リスク削減手法に関する事項（開示告示第10条第4項第3号、第12条第4項第4号）

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	2024年9月期		2025年9月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,115	1,115	1,509	1,509
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	13,353	13,353	15,170	15,170

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（開示告示第10条第4項第4号、第12条第4項第5号）

派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項（開示告示第10条第4項第5号、第12条第4項第6号）

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (開示告示第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

【単体】

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	35,687		43,277	
上記に該当しない出資等	2,188		2,188	
合 計	37,876	37,876	45,465	45,465

【連結】

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	36,323		43,989	
上記に該当しない出資等	1,048		1,048	
合 計	37,371	37,371	45,037	45,037

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	457	457	368	368
償却額	-	-	0	0

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	12,954	13,241	18,481	18,803
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (開示告示第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	単体	連結	単体	連結
リスク・スルー方式	20,828	20,828	17,930	17,930
マンドート方式	1,561	1,561	1,546	1,546
蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-
フォールバック方式 (1250%)	-	-	-	-

- (注) 1. リスク・スルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除すことで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定して個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除すことで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
3. 蓋然性方式(250%・400%)とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. フォールバック方式(1250%)とは、リスク・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項 (開示告示第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

●銀行勘定における金利リスクに関する事項

【IRRBB 1:金利リスク】

【単体】

(単位：百万円)

	ΔEVE		ΔNII	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
上方パラレルシフト	6,262	6,792	0	0
下方パラレルシフト	0	0	67	359
スティープ化	7,181	7,002		
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	7,181	7,002	67	359
	2024年9月期		2025年9月期	
自己資本の額	52,974		55,578	

【連結】

(単位：百万円)

	ΔEVE		ΔNII	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
上方パラレルシフト	6,262	6,792	0	0
下方パラレルシフト	0	0	67	359
スティープ化	7,181	7,002		
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	7,181	7,002	67	359
	2024年9月期		2025年9月期	
自己資本の額	54,428		57,169	

“お客様・地域社会と共に発展しベストパートナー
として信頼される銀行”を目指します。



静岡中央銀行

表紙の
写真

2026年カレンダー 富士山フォトコンテスト
最優秀賞「春に包まれた富士山」佐藤 芳輝氏 撮影

桜と富士山の競演、春爛漫。大人しい構図ながら、咲き誇る桜に
囲まれ、どっしりと落ち着いた中央の霊峰富士。一年を通して
観ていても飽きがこない日本情緒豊かな力作です。

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



環境に配慮し、植物インクを
使用しています。

THE SHIZUOKACHUO BANK,LTD.

■発行 2026年1月

株式会社静岡中央銀行/経営管理部

〒410-0801 沼津市大手町4丁目76番地

TEL. 055-962-6113

■ホームページアドレス

<https://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>